# PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

60-044966

(43)Date of publication of application: 11.03.1985

(51)Int.Cl.

H01M 8/04

(21)Application number : 58-151915

(71)Applicant: MITSUBISHI ELECTRIC CORP

(22)Date of filing:

19.08.1983

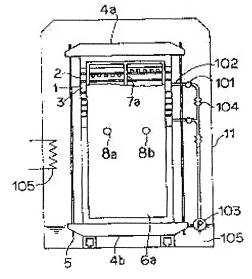
(72)Inventor: NISHIYAMA ENJIYU

## (54) FUEL CELL MODULE

### (57) Abstract:

PURPOSE: To simplify a module and increase its reliability by directly supply cooling media to a stacked cell in a pressurized container and exhausting vaporized media in the pressurized container.

CONSTITUTION: Fuel gas is supplied to a stacked cell from a reaction gas supply hole 8a through a manifold 6a and flows downward through grooves installed between unit cells 1 and separator plates 2 or cooling plates 3. Air is supplied to the stacked cell through a manifold 6b. Insulating coolant 105 put in a pressurized container 11 is supplied to a coolant header 101 with a pump 103, and supplied to cooling plates 3 through a coolant pipe 102. Vaporized coolant in cooling plates 3 is exhausted to the pressurized container 11, then liquified with a condenser 105. Liquified coolant is stored in the bottom of the container 11.



(19 日本国特許庁(IP)

⑪特許出願公開

#### 四 公 開 特 許 公 報 (A) 昭60-44966

@Int\_Cl\_4

識別記号

庁内整理番号

❸公開 昭和60年(1985)3月11日

H 01 M 8/04

T = 7268 - 5H

審査請求 未請求 発明の数 1 (全5頁)

4 発明の名称

燃料電池モジュール

②特 願 昭58-151915

②出 願 昭58(1983)8月19日

⑩発 明 者 76

棟

尼崎市塚口本町8丁目1番1号 三菱電機株式会社中央研

究所内

⑪出 願 人 三菱電機株式会社 東京都千代田区丸の内2丁目2番3号

砂代 理 弁理士 大岩 增雄 外2名

ш

発明の名称

燃料電池モジュール

2. 特許翻求の範囲

(1) 軍解液を保持したマトリックスを二つの電極 で挟んで形成した複数個の燃料能他をセパレータ 收、冷却板を介して積陷する饱祉スタックを圧力 容器内に収容した燃料電池モジュールにおいて。 上記圧力容器内に直接冷却媒体を充填して上記冷 却板に設けた上記冷却媒体の投入口を上記圧力容 器の液化冷却媒体に、また排出口を上記圧力容器 の室内にそれぞれ遅通し、さらに上記圧力容器は 気化冷却媒体の凝縮器に接続する一万上配冷却媒 体を上記投入口に供給する送出手段を備えると共 に上記冷却媒体は電気絶縁性を有することを特徴 とする燃料電池モジュール。

(2) 上配冷却媒体は、上配電池スタックの動作温 股に対して上記電池モジュールに供給される燃料 ガスの圧力より高い蒸気圧を与えたことを特徴と する特許請求の範囲第1項配収の燃料電池モジュ

(3) 上配圧刀容器の室内に非凝縮性ガスを導入又 は排出したことを特徴とする特許請求の範囲第1 項記載の燃料電池モジュール。

3. 発明の詳細な説明

[発明の技術分野]

との発明は殺闘された複数の燃料電池より成る 燃料電池スタックの冷却法に関するものである。

「従来技術)

従来との種の裝置として第1匁に示すものがあ つた。図において1はマトリクスおよび2枚の缸 植より成る燃料電池のユニットセル、2は鮮り合 うユニットセル1の間に嵌かれたセパレータ板。 3 は幾つかのユニットセル毎に挿入された冷却板 である。 4 & は複数個のユニットセル1、セパレ - 多板2、冷却板3の積層体の上部におかれた上 部押え板、4 b は下部におかれた下部押え板、5 は上部押え板4mと下部押え板4mを縮めつける ポルトである。6 a は以上のように構成された積 脂 態 他 の 横 面 に 接 し て 散 け ら れ た マ ニ ホ ー ル ド a

特開昭60- 44966(2)

であり、内部は仕切り板 a 7 a により2つの空間に分離されている。 8 a は前記マニホールド a 6 a に 設けられた反応ガスの供給口、 8 b は前記マニホールド a 6 a に 仕切板 a 7 a を介して反応ガスの供給口 8 a と反対の位置に設けられた反応ガスの排出口である。 同様のマニホールド b 6 b が上記マニホールド a 6 b に互いに相対同して 務所電池の反対側に設けられる(図示せず)。

9 は帯却板に埋め込まれた冷却管、10 a は複数個の冷却管の入口に設けられたヘッダ a . 10b は複数個の冷却管の出口に設けられたヘッダ b . 1 1 はこれら積層電池および冷却管などを収めた圧力容器である。

次に動作について説明する。燃料ガスは例えば 反応ガス供給口Baからマニホールド 6aを介し て、 税回電池に供給される。燃料ガスはユニット セル1 とセパレータ板 2 もしくは冷却板 3 との間 に 設けられた多数の海を下流方向に流れる。他方 酸 化剤である空気はマニホールド 6 bを介して被 層 電池に供給される。 この空気はユニットセル 1 を介して前記燃料ガス海と対向して設けられた海を下流方向に流れる。燃料ガスと望気は燃料電池ユニットセル1の作用により公知の電気化学反応を起こし、電力を発生すると同時に反応熱を発生する。この熱の一部は改余の燃料ガスと望気を升温して外部に運び去られるが、その大部分は作期被3に伝わり、冷却板内に設けられた冷却管 9 内を流れる冷却水によつて外部に排出される。

一万、 哈却水は圧力容器 1 1 の外部から、 ヘッタ a 1 0 a を通じて供給され、 複数の常却智 9 に分配される。 冷却水は冷却器を辿じて饱池の 鉛熱により 昇温もしくは 蒸発し、 ヘッダ b 1 0 b から外部に 排出される様に助作する。

従来の要假は以上のように構成されており、冷却水が積層燃料電池の内部を脱れるので、冷却水米統は複雑な耐圧構造とすることが必要であり、また水質管理に多大の資用がかかるなどの多くの欠点があつた。

[発明の概要]

この発明は上記のような従来のものの欠点を除

去するためになされたもので、冷却過程において 但変化する電気絶縁性を有する冷却媒体を圧力容 器に収納した積層電池に密閉冷却系統を介すると となく直接に供給するため、モジュール全体とし ての構成が簡単でかつ信頼性の高い燃料電池モジ ユールを提供することを目的としている。

〔発明の実施例〕.

以下、との発明の一実施例を図について説明する。 第2 図において、1 はユニットセル、2 は隣り合うユニットセル1 の間に催かれたセパレータ 敬、3 は後つかのユニットセル毎に挿入された冷却似である。4 a は複数個のユニットセル1、セパレータ 似2、冷却板3の積層物の上部に置かれた上部押え板4 b を締めつけるボルトである。

6 b は以上のように構成された積盛電池の横面 に扱して設けられたマニホールド a であり、内部 は仕切り 板 a 7 a により 2 つの空間に分離されて いる。8 a は前記マニホールド a 6 a に設けられ た燃料ガスの供給口、8b紅前配マニホールドa6aに仕切板a7aを介して供給口8acと反対の位置に設けられた反応空気の排出口である。 阿様のマニホールドb6bが、第3 20 に示す機に防配マニホールドb6bが、第3 30 に示す機に防配マニホールドb6bが、第3 30 に示す機に防配の反対側に殴けられる。マニホールドb6bbcLの反対側に殴けられる。マニホールドb6btL の反対側に殴りが圧力を設けったのを取りが圧力を設ける。 100 には、第1 20 ににいらか酸した冷燥に対り、102 は冷燥、ヘッダ101 に冷燥を供給するボンブである。104 に複数個の冷燥を供給するボンブである。104 に複数個の冷燥を供給するボンブである。104 に複数個の冷燥、ヘッダ間に設けられた絶縁裾手であり、105 は冷燥である。

次に動作について説明する。燃料ガスは従来方式と同様に、例えば反応ガス供給口 B a からマニホール F G a を介して積増組他に供給される。燃料ガスはユニットセル 1 とセバレータ W 2 もしくは俗却被 3 との間に 殴けられた好を下 施 万 间に施

## 特開昭60- 44966 (3)

れる。他方、酸化剤である空気はマニホールド 6b な介して間短電池に供給される。空気はユニットセル 1 を介して前間燃料ガス海と対同して設けられた海を下流力同に流れる。燃料ガスと空気は燃料電池ユニットセル 1 の作用により公知の場気化学反応を起こし、電力を発生すると同時に反応無を発生する。この他の一部は残余の燃料ガスと空気とを昇酷して外部に運び去られるが、その大部分は冷却振3 に伝わり冷却振内を配れる電気絶縁住の所媒を飛発させ、蒸気となつて圧力容器内に排出される。

圧力容器 1 1 内に排出された蒸気は、圧力容器

11 内に設けた凝縮器 105 によつて凝縮液化し 再び圧力容器 11 の下部に貯まる。

なお館池モジュールで反応するガスが容器中に 波れることを避けるために冷葉は電池の動作温度 である200℃前後において反応ガスの供給圧力 をやゝ上煙る様な蒸気圧力をもつことが超ましい。

また、電池スタックを収納した容器の圧力を冷 媒蒸気圧より高めに設定するには、窒素などの非 疑縮性のガスを圧力容器に割入すればよい。

なお、上記実施例においては、冷媒ポンプ103 および凝縮器105は圧力容器11内に設けられているが、これらは圧力容器11の外部に設けて配管で接続してもよい。また上記実施例では冷媒ペッタ101は冷媒管102を通じて冷却板3と接続しているが、冷媒ペッタは第4図に示すように冷却板3内に設けられていてもよい。

#### [発明の効果]

以上のようにとの発明によれば、冷嫌が冷却収 内部で気化しその無気が同じ圧力容器内に排出される構造としたので、圧力容器内の冷燥配管は密

別協造とする必要性がなく、しかも冷葉自体に電 気能 緑性な体を用いたので、冷却水の水質管理、 配質の腐蝕 副策などの配慮が全く不要であり、こ のため装置全体が簡略化でき信頼性の高いものが 得られる効果がある。

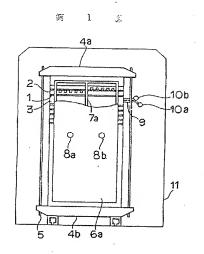
### 4. 図面の簡単な説明

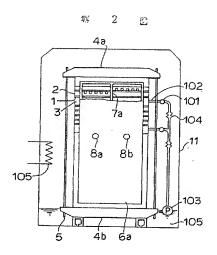
第1 図は従来の燃料値池モジュールを示す榕成図、第2 図はこの第明の一実施例による燃料電池モジュールを示す榕成図、第3 図は第2 図の実施例による合却板部の拡大斜視図、第4 図はこの発明の他の実施例による合却板部の拡大斜視図である。

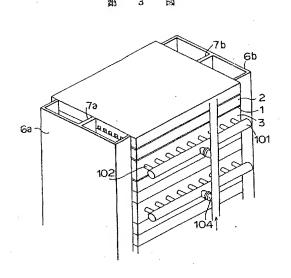
1 … ユニットセル、2 … セパレータ板、3 … 冷却板、4 a … 上部押え板、4 b … 下部押え板、5 … ボルト、6 a … マニホールド a 、6 b … マニホールド b 、7 a … 仕切板、8 a … 反応ガス供給口、8 b … 反応ガス排出口、9 … 冷却質、10 a … ヘンダ a 、10 b … ヘンダ b 、11 … 圧力容器、101 … 冷燥ヘンダ、102 … 冷嫉管、103 … ポンプ、104 … 絶縁継手、105 … 冷媒。

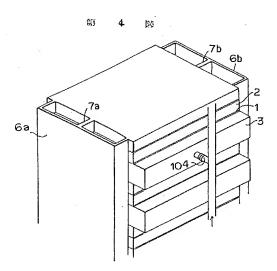
なお、図中、同一符号は同一、又は相当部分を 示す。

代型人 大岩增雄









戶 続 補 正 書 (自発) 12 2 B 年時2月 1177 (41)

特許庁長官殿

1. 事件の表示

特顧昭 58-151915号

2. 発明の名称

燃料電池モジュール

3. 制正をする者

事件との関係 特許出願人

住所

東京都千代田区丸の内二十日2番3号

名称

(601) 三菱電機株式会社 代表者 片 山 仁 八 郎

4. 代 理

住那

東京都千代田区丸の内二丁目2番3号

三菱電機株式会社内

(7375) が理由: 大岩 増 維 (60%, 9, 60%) (7) 場 (7) 16 名



補正後の特許請求の範囲

(1) 軍解液を保持したマトリックスを二つの蟹極 で挟んで形成した複数個の燃料電池をセパレータ 板もしくは冷却板を介して複数個積層する電池ス タックを圧力容器内に収容した燃料電池モジュー ルにおいて、上記圧力容器内に直接冷却媒体を充 頃して上記冷却板に設けた上記冷却媒体の投入口 を上記圧力容器の液化冷却媒体に、また排出口を 上記圧力容器の室内にそれぞれ遅通し、さらに上 紀圧力容器は気化冷却媒体の凝縮器に接続する一 方上記冷却媒体を上記投入口に供給する送出手段 を備えると共に上記冷却媒体は電気絶縁性を有す ることを特徴とする燃料電池モジュール。

(2) 上記冷却媒体は、上記電池スタックの動作温 度に対して上記電池モジュールに供給される燃料 ガスの圧力より高い蒸気圧を与えたことを特徴と する特許請求の範囲第1項記載の燃料電池モジュ

(3) 上記圧力容器の室内に非凝縮性ガスを導入又 は排出したことを特敵とする特許請求の範囲第1

別紙の通り特許請求の範囲を補正する。

7. 添付費類の目録

補正の対象

補正の内容

明細費の特許請求の範囲の欄

補正後の特許請求の範囲を記載した敬面

以

項記載の燃料電池モジュール。